

▽財政健全化判断比率など

指標		市の比率 %	早期（経営） 健全化基準 %	財政再生 基準 %
経常収支比率		82.7	—	—
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	—	13.20	20.00
	連結実質赤字比率	—	18.20	30.00
	実質公債費比率	11.0	25.0	35.0
将来負担比率		58.6	350.0	—
資金不足比率（公営企業会計ごと）		—	20.0	—

※「—」は、該当なしを表しています。

▽市民1人当たりの歳出額

民生費  126,674 円	総務費  73,623 円	教育費  54,335 円	衛生費  49,237 円
公債費  42,445 円	土木費  31,205 円	農林水産業費  18,090 円	消防費  16,885 円
商工費  10,488 円	議会費  5,947 円	災害復旧費 612 円 労働費 591 円 計 430,132 円 この図は、普通会計の歳出が1人当たりいくらになるかを目的別に算出したものです。 (H28.3.31 現在人口 38,142 人)	

代表的な財政指標のうち、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は、左表のとおり82・7%と1・2ポイント改善しました。

これは、人件費や内部管理経費の抑制、各種補助金の見

経常収支比率が改善、財政健全化判断比率などは基準をクリア

財政指標

直しに加え、合併直後に実施した起債事業の償還が終了を迎え始めたことによる公債費の減少が、主要因となっています。

また、財政健全化法に基づく指標は、いずれも財政の早期健全化が義務付けられる基準を下回っており、実質公債費比率は、11・0%と1・2ポイント改善しました。これは、市債発行について県の許可が必要となる18%以下を維持する状況となっています。

平成27年度決算額や平成28年度予算額を基に、財政の健全化を図るため、今後10年間の財政計画である「瀬戸内市中期財政計画（平成28～37年度）」を策定しています。

詳細は、市ホームページをご覧ください。

図財政課
☎ 0869・22・3905
HP <http://www.city.setouchi.jp/>

今後の財政計画

平成27年度 瀬戸内市会計決算

平成27年度瀬戸内市会計決算とは、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの瀬戸内市の収入と支出の実績のことです。

なお、瀬戸内市の平成27年度決算における普通会計（財政比較などに用いる一般行政部門に関する会計）は、一般会計のみです。

▽会計別決算

区分		歳入額 万円	歳出額 万円	差引額 万円
一般会計		1,743,961	1,642,049	101,912
特別会計	国民健康保険	514,451	511,475	2,976
	裳掛診療所	2,865	2,843	22
	美和診療所	1,515	1,448	67
	介護保険	391,322	383,391	7,931
	後期高齢者医療	48,766	48,746	20
	農業集落排水事業	59,023	28,161	30,862
	漁業集落排水事業	5,429	5,293	136
	下水道事業	176,214	167,867	8,347
	土地開発事業	13,449	2,755	10,694
	企業団地造成事業	31,564	31,564	0
計（一般会計・特別会計）		2,988,559	2,825,592	162,967
事業会計	病院事業会計	150,557	144,646	5,911
	水道事業会計	101,017	84,258	16,759
計（事業会計）		251,574	228,904	22,670

※事業会計については、収益的収入および収益的支出を計上しています。

普通会計決算の概要

決算額は黒字、財政調整基金は増額

平成27年度の市の普通会計（一般会計）の決算額は、歳入174億2,521万円に、歳出164億6,099万円、平成28年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた

8億2,704万円が実質的な黒字となりました（会計間の繰入・繰出の重複などを控除しているため、左表の一般会計の額とは異なります）。

また、市の貯金である基金のうち、災害などに備える財政調整基金は、平成27年度中に5億6,201万円の増額となり、年度末残高が44億5,188万円と一定の水準を確保しています。

歳出の内訳

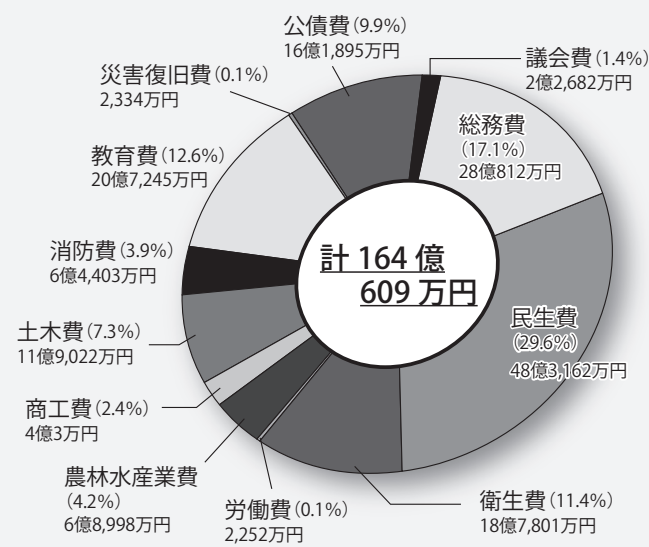
■全体では4.9%増額、民生費の割合が29.6%

歳出全体では、前年度と比べて7億6,622万円（4.9%）の増額となっています。

増額の主なものは、普通建設事業費4億2,252万円、投資および出資金1億3,729万円などで、平成27年度の歳出を業務内容により目的別に分類してみると、子育て支援や高齢者医療などの民生費が全体の29.6%と最も多くを占めています。

続いて、地域振興や庁舎管理、防災対策などの総務費が17.1%、教育施設の整備や公民館管理などの教育費が12.6%、市債の返済である公債費が9.9%などとなっています。

※市民1人当たりの歳出額は、上図をご参照ください。



歳入の内訳

■市税・市債は増額、地方交付税は減額

歳入全体は、前年度と比べて7億9,660万円（4.8%）の増額となっています。これは市税の増収や市債の増加が主要因となっています。

市税は、法人市民税が5,462万円（前年度比8.5%）、固定資産税が689万円（同0.3%）の増収となるなど、全体として7,823万円（同1.6%）の増収となりました。

また、歳入全体の約3分の1を占める地方交付税は、2億7,737万円（同5.0%）の減額となっており、これは合併に伴う特例措置の段階的削減が始まったためです。

市債は、大規模事業に対する財源として発行しており、平成27年度は新図書館整備事業などに充当しています。発行総額としては3億5,790万円（同30.5%）の増額となりました。

